

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 預 金	13,038	短 期 借 入 金	457,317
売 掛 金	126,029	未 払 金	8,274
貯 蔵 品	1,825	未 払 費 用	123,436
前 払 費 用	650	未 払 法 人 税 等	99
一 年 以 内 回 収 予 定		預 り 金	4,856
長 期 貸 付 金	124	未 払 消 費 税 等	
立 替 金	205	賞 与 引 当 金	15,076
未 収 入 金	13,227	役 員 賞 与 引 当 金	
仮 払 金	8,701	流 動 負 債 合 計	608,960
流 動 資 産 合 計	165,455	固 定 負 債	
固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	43,021
有 形 固 定 資 産		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	
建 物	0	固 定 負 債 合 計	43,021
機 械 装 置	0	負 債 合 計	651,982
車 両 運 搬 具	836,048	(純 資 産 の 部)	
工 具 器 具 備 品	1,138	株 主 資 本	
有 形 固 定 資 産 合 計	837,186	資 本 金	27,000
無 形 固 定 資 産		資 本 剰 余 金	
ソ フ ト ウ ェ ア	3,334	そ の 他 資 本 剰 余 金	102,000
電 話 施 設 利 用 権	582	資 本 剰 余 金 計	102,000
無 形 固 定 資 産 合 計	3,917	利 益 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産		利 益 準 備 金	6,093
出 資 金	6,150	そ の 他 利 益 剰 余 金	
長 期 貸 付 金	20	事 故 対 策 積 立 金	50,000
繰 延 税 金 資 産	14,226	別 途 積 立 金	40,000
そ の 他 の 投 資	1,825	繰 越 利 益 剰 余 金	151,707
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	22,223	(内 当 期 純 損 失)	(9,023)
固 定 資 産 合 計	863,327	利 益 剰 余 金 合 計	247,800
資 産 合 計	1,028,782	株 主 資 本 合 計	376,800
		純 資 産 合 計	376,800
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,028,782

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額（期末要支給額）を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

サービスの提供を完了した時に、当該サービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主にサービスの提供完了時に、収益を認識しております。

(5) 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。